

処 分 等 の 種 類		指示
事 実 発 生 年 月 日		令和3年2月23日
事 実 探 知 の 動 機		宅地建物取引業法第72条第1項に基づく報告
聴 聞 年 月 日		令和4年1月26日
処 分 年 月 日		令和4年3月4日
違 反 条 項 又 は 該 当 条 項		宅地建物取引業法第31条の3第3項
処 分 等 の 根 拠 条 項		宅地建物取引業法第65条第1項
被 処 分 者	商 号 又 は 名 称	株式会社五大工務店
	代 表 者	須藤 押太郎
	免 許 番 号 及 び 免 許 年 月 日	北海道知事 石狩(2)第8421号 令和3年9月20日
	主 たる 事 務 所 の 所 在 地	北海道札幌市北区新川三条十九丁目1番30号
<p>処分等の理由</p> <p>唯一の専任の宅地建物取引士の宅地建物取引士証の有効期間の満了日は令和3年2月23日であるが、令和3年6月23日に新たな宅地建物取引士証の交付を受けるまでの約4ヶ月の間、専任の宅地建物取引士の設置がない。</p> <p>このことは、宅地建物取引業法第31条の3第3項に違反し、同法第65条第2項第2号に該当する。</p> <p>なお、当該違反行為により関係者の損害が発生せず、かつ、今後発生することが見込まれないこと、及び新たに宅地建物取引士証の交付を受け、違反状態を是正していることから、北海道が定めた「宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の違反行為に対する指導及び監督処分基準」に基づき同法第65条第1項に基づく「指示」とする。</p>		
原 因 者	<ul style="list-style-type: none"> ・業者個人又は法人である業者の代表者 (取引士資格あり/なし) ・代表者以外の役員又は政令使用人 (取引士資格あり/なし) ・一般セールスマン (取引士資格あり/なし) 	

(記載上の注意)

- 1 記入該当事項がないときは、該当欄に斜線を引いてください。
- 2 違反条項又は該当条項欄は、違反態様が重複するものについては、主な違反条文とその他の違反条文(従)とに分けて記載してください。この場合、主な違反条文は、必ず一つとしてください。
- 3 処分等の理由欄は、違反事実がよくわかるように具体的に記載してください。
- 4 原因者欄は、該当するものに○をつけてください。原因者とは、トラブルの中で実質的に責任が最も重いと判断される者をいい、複数の取引が原因で複数の者が責任ある場合には、2つ以上の○をつけても構いません。